

2026 年度第 1 四半期決算 投資家・アナリスト向け説明会 質疑応答

【開催日】 2026 年 8 月 3 日(月) 16:30-17:30

【出席者】 C F O: 嶋 津 吉 裕

C S E O: 小 林 健 司

主 計 部 長: 山 名 一 彰

< 質疑応答 >

Q.1

全般今回は（業績が）強かったと思うが、原料炭事業が久しぶりに結構な数字（業績）が出ている。価格もそうだが、販売数量がすごく伸びていた。元々（[2026 年度通期業績見通し](#)公表時に）生産数量回復に時間がかかる見通しを示されていた中で結構（利益が）出ていたので、何が起きているのか教えてほしい。この間、（当初見通しの）引き下げをして（生産数量回復までの）時間が長くなるという話をしていたばかりだったと思うが、2Q 以降、生産数量をどのように見ているか教えてほしい。

A.

- 原料炭事業の状況だが、2026 年度 1Q では降雨量も非常に少なく、略計画通りの生産を達成することができた。生産量は、季節要因を含め、1Q に偏重となる傾向にあり、2Q 以降はメンテナンス等が予定されているが、操業安定化の成果が表れる中で、通期では 2025 年度実績を上回る生産ができると見込んでいる。操業安定化に向けた取り組みとして、毎回申し上げている通り、剥土作業、原炭在庫の積み上げも順調に進捗しており、中長期的に 43 百万トンから 45 百万トンの回復を目指す方針に変更はない。2026 年度 1Q は、当社の（原料炭事業における）持分利益は、中東情勢の影響を受け、ディーゼル価格の上昇に伴いマイナスに効いておりコスト増（の影響）があった。それを打ち消す形で市況の上昇に加え、出荷の前倒しによる収入増や、原炭在庫を積み増すことができたため、それに伴う生産コストの期ズレの効果もあり、前年同期比でプラス 262 億円となる 337 億円（の増益）を達成できた。
- 一方、2Q 以降は、生産数量については 1Q 比で減少を見込んでおり、減少に伴い固定費負担の影響が大きくなるため、収益（持分利益）ベースでは鈍化する見込み。また、今後の中東情勢次第ではあるが、1Q で実現したディーゼルの調達コストの高止まりについても 2Q 以降も引き続き懸念されるため、この動向については注視していきたい。

（ディーゼルコストの上昇はどのくらい効いているか。）

- 具体的な金額は回答できないため差し控える。

Q.2

モビリティグループについて、説明では（1Q 実績は）計画線（業績見通しの想定内）という話だったが、先ほどの記者会見でも中東情勢（の影響）で自動車需要への懸念を仰っていたが、販売（数量）がそこまで伸びていない中でも数字（1Q 実績）が出ているため、現状どんな見立てをしているか教えて欲しい。

A.

- 今回の計画（2026 年度通期業績見通し）では、タイについては、ファイナンス環境の改善を前提として、年度後半以降の緩やかな（需要の）回復を想定していた。インドネシアについては、政府案件向けの受注を背景に、前年度並みの需要を見込んでいたが、（両国とも）中東情勢の影響により先行きの不透明感が高まっており、こちらについても市場の動向の注視が必要と捉えている。
- 実績については、1Q のタイにおけるいすゞ車の販売は、大規模なフリート向け販売が下支えしたが、農作物の価格の低迷や、燃料、各種コストの高騰によって、主力となるピックアップトラックの需要減の影響を受け、実際の販売は 1.6 万台と、対前年同期比では 4.9%の減となった。
- 一方、インドネシアでは、同期間の三菱車の販売は、中型の SUV であるデスティネーターによる販売が下支えし、（販売台数は）1.6 万台となり、前年同期ではプラス 3.9%となった。
- 両市場ともに、当社が今取り組んでいる「磨く」の取り組みの一環として、AI やデジタル技術も活用し、あらゆる顧客接点での顧客体験価値を向上し、この販売活動を通じて、（市場の）状況は引き続き厳しいが、当初の計画を達成できるよう取り組みたいと考えている。

Q.3

決算説明会資料 P10 における増減要因について、増益の部分が多いが、資源価格や為替を除いたベースでのセグメント増減+530 億円の内訳について（確認したい）。社会インフラグループは資産回転型（の利益）が昨年度の 1Q にあったものが無くなったことによる減益（があること）は理解しているが、それ以外のセグメントで、価格・為替要因を除いた形で継続性がある実力値の切り上がりという視点でこの 1Q を振り返った時に、どういう手応えを感じているのか。ここは続くという（1Q 実績から継続性がある）事業やセグメントを抜き出して欲しい。

A.

- 好調な事業としては、まず事業単位で言うと、銅事業で（銅）価格が上昇しており、その追い風を受け止める形で好調が続いている。また金属トレーディングは、2025 年度実績が非常に好調だったと申し上げたが、引き続き 2026 年度 1Q も主に貴金属やベースメタルの取引が好調で、実績としては好調に推移している。
- その他、ローソン、化学品トレーディング、シンガポールの DGE (Diamond Global Energy、旧 DGI) については、巡航利益が前年同期比で非常に増加しており、更に計画に対する進捗率も非常に高くなっている。
- 一方、不調な事業については、食品産業グループの米国の Indiana Packers Corporation (IPC) にて、物価上昇に伴う米国の豚肉製品需要の伸び悩みにより採算が悪化している。加えて、同じく食品産業グループのブラジルの Agrex do Brasil (AGB) では、採算悪化等に伴い、期初見通しに対して低進捗という形になっている。

(エネルギー&パワーソリューショングループとマテリアルソリューショングループの(1Q実績の)継続性はどう見れば良いか?)

- エネルギー&パワーソリューショングループについては、DGEの利益が1Qに偏重している。1Qのベースで、年度だと掛ける4倍になるという事では無く、取り扱っているスポットカーゴがかなり上期に出たため、強めに(1Qに利益が)出ている。また、ベースとしてはそれ以外(の事業)も計画通り進んでいる。
- マテリアルソリューショングループは、汎用素材事業のトレーディングが1Qは堅調であった。引き続きトレーディング部分については利益を積み増せるように取り組んでいきたい。

Q.4

「自己株式取得による資本調整も排除しない」というコメントがあったが、何故このタイミングでの敢えての言及なのか。例えば3ヶ月前のコメント([2025年度通期決算説明会 質疑応答](#))を振り返ると、「ROE12%に向けて新規投資の利益成長と自己株式取得の組み合わせでシミュレーションしている」というコメントがあったと思う。そこと比較した時に、どういう議論の進展があり、敢えてこのタイミングで強調しているようにも見えるコメントをされているのか。このコメントを今言及している背景について解説して欲しい。

A.

- 自己株式取得に関しては、特にアナリストの皆様から予見性をより高めて欲しいというリクエストをかねてから頂いており、それに対して、当社としては「機動的な自己株式取得」ということで常にお答えをしているが、この「機動的」というのは行き当たりばったりでやると言っているわけではなく、確り計画をレビューしながら、その都度、必要な時に必要な額の自己株式取得ができるように、それを行う必要があるか判断できるようにレビューを行っている。
- その中で、この3ヶ月間、円安の状況や2026年度の利益見通しの底堅さ、投資パイプラインの進捗状況といったところを精査した上で、(今年度の)業績の上振れに向けての今の期待感、もしくは円安の状況が継続する場合においては、この(2027年度に)ROE12%以上達成という当社のコミットメントを確り実現させるべく、資本調整を一定程度考えていく必要性、その可能性について認識していく必要があるだろうという事で、今日、冒頭そういう発言をした。
- 勿論、ROE12%については、利益の向上で達成するという基本方針自体は変えていない。その為に「磨く」「変革する」「創る」といった施策について確り進めているところだが、それに加えて、自己株式取得やレバレッジの活用について、あらゆる可能性を排除せず、当社として確りこの12%以上を達成していくという経営の意思を反映させていくために、まさに今経営陣で議論しているところ。
- 当社としては2027年度のROE12%を単年度で達成すれば良いと思っているわけではなく、2027年度の12%をさらに超えて継続的にROEの向上を目指していく上で必要な手段を今のタイミングから確り議論していく、そういった中で冒頭のようなコメントをさせて頂いたとご理解頂ければと思う。

Q.5

エネルギー&パワーソリューショングループについてだが、「天然ガス LNG 生産・販売（北米）」が大きく増益になっており、おそらく LNG カナダの生産数量増や市況の影響、スポット取引等が要因と思うが、増益の背景について分解して教えて欲しい。

A.

- LNG カナダの生産開始の本格化に伴い、[決算説明会資料](#) P30 に記載している通り、LNG 北米事業の増益+254 億円とあるが、この大半は LNG カナダの操業本格化によるものとご理解頂きたい。ただし、このうちスポットで LNG を販売している玉（LNG カーゴ）が 1Q に集中しており、この部分は昨今の市況高騰の影響を受けて若干（利益が）膨らんでいる。この増益がこれから各四半期に出てくるかという点、そこまでの影響ではないと見ている。

（スポットでの LNG 販売が 1Q に偏在し、2Q 以降それほど出ないというのは、どういった背景があるのか。）

- LNG カナダから生産される玉の当社オフテイク分の振り当てによる影響（当社 LNG 販売子会社が販売する LNG カーゴが 1Q に偏重）が背景にある。

Q.6

原料炭事業について、7 月 24 日にピークダウنز鉱山で事故が起こり、（同事業傘下の）全鉱山で 24 時間操業を停止したと聞いている。その後のアップデートがもしあれば教えて欲しい。おそらく（事業パートナーの）BHP のホームページで何も開示していないので（回答は）難しいと思うが、原料炭事業は三菱商事の事業の中で（事業規模が）大きいことから、もしコメントがあればお願いしたい。

A.

- このような痛ましい事故が起きたことについては、誠に遺憾に感じている。まずは故人のご冥福をお祈りしたい。
- 現在は、現場の安全確保と関係者への対応を最優先としており、関係当局の調査にも全面的に協力している。操業および事業への影響については現在確認中であり、現時点で具体的な金額等を申し上げる段階にはない。

Q.7

エネルギー&パワーソリューショングループについて、先ほど（の話では）、LNG カナダ（における増益）が前年度差での（利益）改善要因であった。もう一つ、（LNG の）スポット玉のことも仰っており、これは説明のあった DGE での（増益の）ことかと思う。今後の 2Q（以降）の（業績の）出方というのは、LNG カナダがよりランプアップして利益がより改善していく動きと、先ほど説明のあった、1Q でそれなりに利益が固まって出たのでその後少し出づらくなるというような、プラスとマイナス（の要因）が交錯する形だと思うが、全体的には LNG カナダの増益の方が大きいという形で見て良いか。

A.

- LNG カナダの収益の出方については、通期では期初の計画通り（に進捗すること）を想定しており、そのうちの大部分が1Qに生じたのご理解頂ければと思う。

（LNG カナダの今年度計画の前年度比増益分は、1Q実績でほとんど実現したということか。「大部分が1Qに生じた」の意味を教えてください）

- 1Qの増益分のうち、LNG カナダの生産がランプアップしたことに伴う増益が大きな比重を占めており、この部分は2Q以降も継続的に出る。従い、増益幅の全てが1Qに出たという訳ではない。
- LNG カナダは、上流のガス生産と中流の液化（施設）、下流のLNG販売までを纏めて損益管理をしている。先ほど申し上げたDGEについては下流のLNG販売となっているが、今回、[決算説明会資料](#) P30で示している「北米事業/LNG自社持分販売事業」は前年度比+254億円となっているが、どちらかと言うと上中流と下流に分けて考えると、下流の利益貢献の方がポーションとしてはかなり大きくなっている。スポットカーゴ販売については、年間で見込むスポットカーゴの過半が第1四半期で実現した形となっており、この下流部分が（増益部分として）大きく出ている。

Q.8

株主還元の考え方をより強く、明確にご説明頂き感謝申し上げる。自己株式取得（による資本調整も排除しない点）について言及されたが、配当はどのような考え方をして全体の株主還元を考えているのか。ROE12%（以上）を継続的に達成あるいは更に上げていくという観点でも、配当（額）を上げること自体もそれに相当貢献すると思うが、株主還元の（実施）形態の考え方について教えてください。

A.

- 株主還元の考え方における配当及び自己株式取得の兼ね合い、バランスについてだが、まず配当に関しては、従前よりご説明の通り、営業収益 CF の伸びを着実に進めることで、累進配当のもとで確りと配当での還元をしていくということで、これについては過去、当社の総還元性向のうち約4割、今期で言うと（配当性向で）42%と[決算説明会資料](#) P17に記載しているが、この4割プラス α のところは確りと配当で還元していく。皆さまからのご指摘にあるような還元の予見性という意味では、確りと配当で対応させて頂きたいと考えている。
- その上で、更にROE12%を超えていくという中で、投資パイプラインの進捗状況や、先ほどから申し上げている円安による資本の増減や、もしくは業績の上振れといったところで、資本調整というものを検討しなければいけないような局面というのはどうしてもある。現時点で決めているものは無いが、先ほどからご説明の通り足許の状況を踏まえると、資本調整としての自己株式取得の可能性も含めて検討することが当社として必要な状況になってきているということで、今まさにこれからマネジメントの中で確りと議論していきたいと考えている。

Q.9

エネルギー&パワーソリューショングループに関して、LNG カナダについては説明頂いたが、それ以外のところでの変動について（確認したい）。今回、原油価格もレンジ広く動いており、情勢によっては大きくぶれてしまうため、なかなか

予見性も低い状況かと思うが、今回 1Q は、配当のタイミングの部分もあるかもしれないが、「アジア（パシフィック事業）受取配当金」は前年同期比で大きくプラスというところだが、価格（市況）効果を 1Q、上期でどう見ておけば良いか。また、これだけ変動ある環境の中で、電力関連事業への影響についても、例えば Eneco は 1Q はスロースタートだが、この辺りをどのように見たら良いか。原油価格の変動によるセグメント全般への 1Q での現れ方と、今後の見方、整理について伺いたい。

A.

- 油価については、影響が 3 ヶ月期ズレと 6 ヶ月期ズレが combine する形で業績には効いて来ている。1Q の油価の確定値は、3 ヶ月期ズレと 6 ヶ月期ズレの平均値で 71 米ドルくらいの状況。通期見通しの前提は、この期ズレ前提で 78 米ドルと見ているので、1Q については油価（の上昇）についてはプラスでは効いて来っていない。2Q は期ズレなので油価が確定しており、金額的に試算すると 2Q に効いてくる油価の前提はブレントベースで 91 米ドル（註：88 米ドル）。従い、予算前提の 78 米ドルよりも上振れしている形となっている。2Q 以降、価格前提が上振れた場合には業績にもプラスで効いて来る。
- 電力事業については、油価の高騰の影響というのは、特に事業採算に大きく効いて来るものではなく、Eneco の場合、例年同様 1Q はスロースタートになるが、今のところ通期見通しは計画通り進捗すると見ている。

Q.10

[決算説明会資料](#) P7 での（キャッシュフロー配分における）投資・ダイベストメント（投資回収）の進捗について（確認したい）。今年も 1Q は売却（投資回収）先行になっているが、一方、投資（実績）について、（[決算説明会資料](#) P7 に）表示頂いているのは規模が大きいものだけであり、まだ（2026 年度始まって）3 ヶ月なので、メニュー（投資実績）が従来から（米国）シェールガス（事業への参画）以外は無いと感じる。MCSV 説明会（[MCSV Creation Forum～Investor Day 2026～](#)）でも（説明があった通り）、成長分野に今後投資を加速させる必要があると思うが、こちらの（投資）パイプラインを現状どう見ておけば良いか、今後の進捗への期待値を確認したい。

A.

- 投資パイプラインについては、現時点での当社の評価としては概ね順調に進んでいると考えている。投資に関しては毎四半期、定期的に金額が出て行くものではないので、色々のご心配をお掛けしている部分があるかもしれないが、当社としては確り計画（検討）している投資を実行できるとの自信を持って計画のレビューを行っている。投資パイプラインの中に入っている投資候補については随時選別を行いながら優良案件に絞り込んでおり、その中で投資候補の数が仮に減ったとしても確りその（投資実行の）確度を上げられると自信を深めているのが現時点での状況。但し、先ほどからご質問のある中東情勢を含めて世の中、非常に不透明な状況にあることは間違いなく、当社として投資することをありきとは考えているわけではなく、当社の投資の期待リターンに合うものを着実に実行していく。
- そういう中で、今後も都度、投資パイプラインの進捗状況や、先ほどから申し上げている業績上振れ、もしくは円安の動向等を見ながら、仮に当社として資金的

な余裕が出来るのであれば、その部分について自己株式取得という資本調整の手段を実行することは厭わないということを繰り返し申し上げている次第。

Q.11

自己株式取得に関して、（会社側の）コメントとして（可能性を）排除しないということで結構大きい変化と感じている。確認だが、（2027 年度）ROE12%（以上）達成のためということで、今年度も来年度以降も継続的にオプションとして検討していくということによいか。また、Net DER 0.6 倍をターゲット、目安（上限目途）として持たれていると思うが、これとの関連はどうか。例えば ROE は 12%に足りないが、Net DER を考えると追加のレバレッジを効かすのが難しいという時でも、一時的に Net DER 0.6 倍を上回ることを許容するところまで考えているのかを確認したい。

A.

- 自己株式取得（の可能性）を排除しないことについて、何か踏み込んだというよりは、もともと当社として自己株式取得は機動的に実行すると申し上げているので、特段何か新しく自己株式取得を積極的にやる、と大きな方針変更を行ったというよりも、繰り返しになるが、当社の CF や利益、為替等の状況を踏まえ、自己株式取得の可能性について認識を高めているということを申し上げている。
- これも繰り返しになるが、2027 年度 12%以上という ROE 目標についてのコミットメントは当社として強く持っているが、2027 年度に 12%を達成すれば全て良いというわけではなく、12%はあくまで通過点で、その先より高い ROE を目指していく中で、当社の資本調整という手段がどういうタイミングでどういう額が必要になるのか、これは投資の状況、利益の状況、色々な要素を加味しながら、機動的に今後も適宜判断し、12%以上の ROE を目指すことになる。
- D/E レシオ（Net DER）について、ご質問に答えるのであれば、一時的に D/E レシオ（Net DER）0.6 倍を上回ることにについて当社として全く許容していないということはない。その後（0.6 倍を超えても）良い投資をすればレバレッジは戻っていくため、マネージャブルな範囲で超えていくことは当然あり得ると考えている。
- しかし現時点では、今回の決算の数字を見て頂いても、そのレベル（Net DER 上限目途 0.6 倍）よりだいぶ下のところにある（1Q 実績 Net DER 0.38 倍）。当社として 0.6 倍上限（目途）は、0.6 倍が上限なので 0.2 倍でも 0.3 倍でもいいと言っているわけではなく、0.6 倍という上限目途を設けている以上は、まずそこに向けて確りとシャープな財務戦略をとり、ROE の向上と中長期的な収益の成長を確り目指していくというスタンスで経営に臨んでいる。

Q.12

（2026 年度通期の連結純利益見通しにおいて）一過性（特殊要因・リサイクル）を 2,800 億円と、今年度かなり大きく見込まれていたが、1Q はあまり出ていなかったかと思う。今の時点で、2,800 億円の特殊損益（特殊要因・リサイクル）への見方は変わっていないのか。変わっているのであれば、増えるのか、減るのか（を教えて欲しい）。特に Aethon 関連でも（特殊要因・リサイクルとして）500 億円程度見込まれていたが、買収が完了したため、2Q に出てくるのかを教えて欲しい。

A.

- [決算説明会資料](#) P5 に、従来は巡航利益とそれ以外の資産・事業リサイクル関連（資産回転型事業を除く）と特殊要因、いわゆる一過性損益については、纏めて合計値で 2,800 億円としてお示ししていたが、ブレイクダウンとして、今回からこの 2,800 億円を、資産・事業リサイクル関連損益（資産回転型事業を除く）で通期 1,600 億円、特殊要因については 1,200 億円として、その明細をより分かりやすく区分開示をした。それに伴う 1Q の実績も示している。もともと期初の段階で見込んだ（通期業績見通しにおけるリサイクル・特殊要因の）2,800 億円の金額については、1Q 時点では大きな変更は予定していない。
- また、Adamas 関連（Aethon 関連）の特殊要因については、2Q という話ではなく 2Q 以降に出てくる形であるため、必ずしも 2Q 決め打ちではなく、2026 年度中に実現するもののご理解頂きたい。

Q.13

[決算説明会資料](#) P7 において、投資パイプラインの選別が進んでいるという表現があるが、具体的にはどういうことか。選別することで大型案件が出るタイミングが近づいているのか、あるいは中身が変化しているのか、投資パイプラインの中身について教えて頂きたい。

A.

- 投資パイプラインについて選別を進めているということは、中身を大きく入れ替えているというよりは、並んでいるパイプラインの中の案件をより確度の高いものに絞り込んでいるとご理解頂きたい。その案件の公表乃至は実行時期が近づいているとまでは申し上げられないが、より確度の高いところに絞り込んでいる。
- ただ、絞り込んでいるといっても、様々な領域で様々な案件が走っているため、当社として、投資計画で示している金額を十分達成できるパイプラインは引き続き確保しながら選別し、確度を高めているとご理解頂きたい。

Q.14

[決算説明会資料](#) P19 において、見通しに対する進捗率が開示されているが、セグメント毎に上振れ・下振れ・インラインなのか、コメントを頂きたい。

A.

- 大きいところでは、エネルギー＆パワーソリューショングループの進捗率が 1Q で 20% となっているが、これは米国シェールガス事業（Adamas Energy）が 2Q 以降に収益貢献する他、特殊要因・リサイクルの損益も出てくる。また、Eneco が下期偏重であり標準進捗率には達していないが、全体としては順調に推移していると捉えている。
- S.L.C.グループは進捗率が 17% であり、これは 2Q 以降に子会社の売却益等の大口の特殊要因・リサイクルの損益を見込んでいるため低進捗だが、事業そのものはローソン、三菱食品含めて非常に順調に推移している。
- モビリティグループは進捗率 30% だが、実質的に計画通りの進捗と捉えている。
- その他、冒頭にも申し上げたが、金属資源グループの進捗率が 48% と非常に高進捗となっているが、こちらは銅事業の市況上昇と MDP（原料炭事業）の 1Q 偏重があり、高い進捗率になっているもの。

Q.15

[決算説明会資料](#) P11 の「資産・事業リサイクル」に関する質問だが、右下に「経戦 2027 入替予定」として、所謂、要求利回り未達先のみの数字が記載されているが、例えば低成長事業の入替候補を含めると、ここに書いてあるのはあくまで要求利回り未達先なので、実際の入替社数や金額（投下資本規模感）はより大きな規模感で予定しているのか。このスライドの見方を確認したい。また、このスライドを作成した意図として、2027 年度純利益 1.2 兆円を目指していく中で、規模感はさて置き、相応のキャピタルゲインの獲得を視野に入れながら今経営を粛々と進めているというメッセージと読み替えて良いのか確認させて欲しい。

A.

- ご指摘の通り、[決算説明会資料](#) P11 の右下に記載したのは要求利回り未達先の状況であり、当社としては、要求利回り未達先のみならず全事業投資先を対象に、その事業をさらに当社として伸ばせるのか、継続性があるのかといったところを全てチェックしている。そのため、（入替の）対象は記載したこの 30 社、投下資本 3,500 億円だけではなく、他も含めて見直しを是々非々で行っている。
- 今回このスライドを追加した趣旨は、当社は循環型成長モデルに継続して取り組んでおり、今回、資産・事業リサイクルの実績を開示したが、ここは入れ替えだけではなく、この入れ替えにより出てきた原資を元に、新規の成長投資に振り向けていくことが非常に重要になる。当社としては、引き続き経戦 2027 においても循環型成長モデルの考え方を継続しており、良い案件を選別しながら、入れ替えにより出てきた原資を新規の方に投入し、成長性・効率性を高めていきたいと考えている。

Q.16

Eneco について、欧州が熱波で電力価格がかなり上がっていると思うが、Eneco の事業にとってプラス影響が無いのか、または逆にマイナス影響があるのか、もしくはあまり関係無いのか。欧州の電力価格高騰と Eneco への影響を教えてください。

A.

- Eneco の事業については、基本的には電力価格の見越（価格上昇・下落を予測して収益を狙うこと）をしている訳ではないので、そういう意味で価格が高騰したからその分アップサイドが取れるというような収益構造にはなっていない。今後（電力価格の）高騰が一時的に損益に影響を及ぼすことはあるかもしれないが、基本的には電力価格の高騰が Eneco 業績に大きな影響を及ぼすものではない。

Q.17

Cermaq の状況と先行きについて教えてください。1 Q の（同社の純利益）は 52 億円出ていると思うが、（[決算説明会資料](#) P46 で）示している Fish Pool Index は下り基調であり、決して環境は良くないと思うが足元の状況と今後について教えてください。

A.

- Cermaq の 1Q 実績は、Grieg Seafood 傘下事業の取得に伴った利益増加と、前年度同期は生産数量が低調であったことからその反動により、前年同期比で 49 億

円の増益となった。2026 年度は、Grieg Seafood 傘下事業の取得効果として、二桁億円中盤規模の収益貢献を見込んでいるが、1Q に一定の増益効果が見られる等、足元の状況は総じてポジティブに受け止めている。

- 一方、ご指摘あった通り、例年通り下期偏重の計画となっているが、2026 年度 1Q に見られたもの（Fish Pool Index）については、ノルウェーでの（養殖サーモンの）生育が非常に良く、供給が増えていることに伴い市況価格が下振れ、低迷しているところがある。こういった影響が 2Q 以降どうなるかについて、引き続き注視していきたい。

以 上